



令和6年9月30日
内閣府沖縄担当部局

令和6年度沖縄振興特定事業推進費補助金の 第3回交付決定について

令和6年度沖縄振興特定事業推進費補助金について、交付を決定。

- 令和6年度予算額： 85.0億円
- 交付決定額： 12.7億円 12事業
 - 市町村補助金事業： 4.1億円 6事業
 - 〔 新規事業： 3.7億円 3事業 〕
 - 〔 継続事業： 0.5億円 3事業 〕
 - 民間補助金事業： 8.6億円 6事業
 - 〔 新規事業： 2.4億円 2事業 〕
 - 〔 継続事業： 6.2億円 4事業 〕
- 前回までの交付決定済額と合わせて
76.6億円 43事業
- 交付決定日： 9月30日（月）

【本件問合せ先】

政策統括官（沖縄政策担当）付

（担当 木村、松田）

電話 03-6257-1685

令和6年度 沖縄振興特定事業推進費補助金

第3回交付決定 事業一覧

○市町村事業

(単位：百万円)

新規/ 継続	事業名	事業概要	交付決定額 (国費)
新規	【沖縄市】 沖縄こどもの国展示拡充事業	県内唯一の本格的動物園「沖縄こどもの国」において、自然災害にも強く、動物福祉の観点から必要となる機能も有した動物舎を整備することにより、持続可能な観光コンテンツとしての構築を図る。	336
新規	【名護市】 金融・IT産業等集積施設 機能強化事業	企業誘致の推進及び入居企業定着化のため、企業ニーズを踏まえたスモールオフィス化や交流促進機能の整備により、新たなビジネスの創出を促し、北部地域の金融・情報通信産業の振興と雇用の拡大を図る。	25
新規	【那覇市】 奥武山地域スポーツ観光 交流拠点整備事業	多様なスポーツ施設が集積する「奥武山公園」において、プロ野球基準の練習拠点として多目的屋内運動場及び多目的広場を整備し、機能強化・拡充を行うことで、観光誘客の更なる促進を図るとともに、市民、県民がスポーツ等に親しむことのできる環境確保を図る。	6
継続	【うるま市】 産業基盤効用拡大事業 (仲嶺・上江洲地区)	国際物流拠点産業集積地域として県からの追加指定を受けた「仲嶺・上江洲地区」において、企業立地を実現させるために必要な支障物件（送電鉄塔）撤去等の取組を行う。	27
継続	【中城村】 ごさまる・スポーツ観光交流 拠点形成推進事業	南部東海岸地域でも有数の高規格競技場である「ごさまる陸上競技場」において、スポーツを通じた観光交流拠点の形成に向けた機能強化を図るため、管理棟施設などの整備を実施する。	11
継続	【浦添市】 ウラオソイ スポーツ・観光 交流拠点形成推進事業	那覇空港や県内各地からのアクセス性に優れた「浦添運動公園(ANA SPORTS PARK 浦添)」内において、スポーツを通じた観光交流拠点の形成に向けた機能強化を図るため、体育館施設等の整備を実施する。	7

○民間事業

(単位：百万円)

新規／ 継続	事業名	事業概要	交付決定額 (国費)
新規	【GW2050 PROJECTS 推進協議会】 (那覇市ほか2市) 沖縄の国際競争力の強化・ 持続的発展に向けた成長 戦略策定事業	那覇空港から普天間飛行場に至る西海岸地域 において、更地から広範囲での面的開発が期待 される基地返還跡地のポテンシャル等を活かし、 沖縄の国際競争力強化・持続的発展を目指した 調査・検討を行う。	159
新規	【株式会社エクサ】 (宮古島市) ゼロエミッション型植物工場 実証事業	化石燃料由来の電力利用及びプラスチック製 廃棄物排出削減を目指すゼロエミッション型植物 工場を構築し、離島地域における持続可能で安定 した生鮮野菜の地産地消等の実現を図る。	80
継続	【ハーベストネクスト株式会社】 (久米島町) 食の拠点施設整備事業	学校給食に加え高齢者などへの配食サービスを行 うとともに、地域の農水産物の有効活用なども視野 に入れた離島過疎地域の持続的かつ自立した食の 拠点整備を実施する。	463
継続	【株式会社フードリボン】 (大宜味村) 天然繊維産業創出・交流 拠点整備事業	産業基盤が脆弱な沖縄の北部地域において、 雇用環境等の構築や農家所得の向上を図るため、 天然繊維等の製造施設を整備する。また、生産される 天然繊維等の加工技術習得等を目的とする人材 の受入・交流促進を通じて地域活性化に向けた取組 を行う。	123
継続	【浦添分散型エネルギー 株式会社】 (浦添市) てだこ浦西駅周辺開発 分散型エネルギー事業	他地域との電力融通に制約を抱える沖縄県に おいて、低炭素で災害に強いまちづくりを推進する ため、今後のまちづくりのモデルとして、てだこ浦西駅 周辺地区における分散型エネルギーの導入に向けた 取組を実施する。	25
継続	【株式会社 EM 研究機構】 (北中城村) 農を活かした健康・福祉の 里づくり推進事業	村内から排出される再生可能資源（生ごみ）に ついて、バイオガス施設等を整備し、エネルギーの 地産地消を図ることで、独自の持続可能なエネルギー 社会の構築に向けた取組を実施する。	7